

# 日中国際産業連関表の概要について (作成経緯とフレームワーク)

2012年3月2日

経済産業省大臣官房  
調査統計グループ経済解析室



1 日本における国際産業連関表の作成経緯

2 日・中国際産業連関表作成の技術協力

3 日中国際産業連関表作成の意義・目的

4 日中国際産業連関表の作成プロセス・体制

4-1 作成基本方針、作成スケジュール

4-2 基本フレームの策定

4-3 対象年次及び金額評価

4-4 共通部門分類の作成

4-5 交易部分の整合性

4-6 部門概念・表章形式の調整(事前加工)

4-7 セル毎の日中交易部分の作成

4-8 バランス調整

5 日中国際産業連関表の作成作業について

## □ 作成経緯

ASEAN諸国の産業連関表開発プロジェクト(1973年～1982年)

- ・アジア経済研究所(現日本貿易振興機構アジア経済研究所(IDE-JETRO))

インドネシア産業連関表(1974～1975年)、タイ産業連関表(1978～1979年)

- ・アジア経済研究所と経済産業省から専門家派遣(JICAの技術協力事業を活用)
- ・「1975年ASEAN国際産業連関表」をアジア経済研究所が公表
- ・対象地域: ASEAN5ヶ国+日韓米(計8ヶ国)

国際産業連関表作成の共同プロジェクト立ち上げ(1986年)

- ・経済省、アジア経済研究所の共同プロジェクト
- ・対象地域: 8ヶ国+欧州、中国、台湾
- ・1985年「世界表」を作成・公表
- ・日・米国際産業連関表、日・欧(英、西独、仏)国際産業連関表は経済省
- ・アジア国際産業連関表(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、中国、韓国、台湾)はアジア経済研究所
- ・1985年、1990年表はアジア各国と日本表との二国間表(バイ表)を作成、1995年から各国の多国間表を直接作成するマルチ表

2000年表国際産業連関表の作成

- ・2000年日・米国際産業連関表は経済省、2000年アジア国際産業連関表はアジア経済研究所

# 1. 国際産業連関表の作成経緯

## □ 経済省作成の国際表

### 国際産業連関表の作成状況

対象国	対象年次						冊子名
	最大公表部門数 及び 公表年月						
	1985年表	1990年表	1995年表	2000年表	2005年表	2007年表	
日本・アメリカ (速報)	163×163 1989年9月	164×164 1995年9月	166×166 1999年10月	—	—	—	日米国際産業連関表 (速報) The Japan-U.S. Input-Output Table (Preliminary Report)
日本・アメリカ (確報)	165×165 1993年3月	164×164 1997年10月	170×170 2000年10月	175×175 2005年5月	—	—	日米国際産業連関表 (確報) The Japan-U.S. Input-Output Table (Revised Report)
日本・イギリス	93×93 1992年3月	101×101 1997年3月	—	—	—	—	日英国際産業連関表 The Japan-U.K. Input-Output Table
日本・フランス	86×86 1992年3月	87×87 1997年3月	—	—	—	—	日仏国際産業連関表 The Japan-France Input-Output Table
日本・ドイツ	55×55 1992年3月	56×56 1997年3月	—	—	—	—	日独国際産業連関表 The Japan-Germany Input-Output Table 85年表 : 独ではなく西独 (F.R.Germany)。
日本・アメリカ ・EU・アジア	38×38 1993年3月	40×40 1999年1月	未公表	—	—	—	日・米・EU・アジア国際産業連関表 The Japan-U.S.-EU-Asia Input-Output Table 85年表 : EUではなくECで、英・仏・西独4ヶ国の合計。 90年表 : EUは、英・仏・西独5ヶ国の合計。 95年表 : EUは、EUROSTAT表を基に作成したが、EUROSTAT表の見直しが行われたことから未公表となっ
日本・中国	—	—	—	—	—	77×77 2012年3月	日中国際産業連関表 The Japan-China Input-Output Table

### □ 技術協力に至るまでの経緯

2007年11月:「中国側との意見交換」

- 中国国家统计局国民经济計算司の訪日団が来日。産業連関表の作成方法について意見交換。

2008年3月:「日・中国際産業連関表」の作成について協議

- 日本側が中国国家统计局を訪問し、国民经济計算司と「日・中国際産業連関表」の作成について協議。

2008年8月:「中国側から日本政府に対し技術協力のプロポーサルが提出」

- 中国国家统计局は国家科学技術部(中国の外務省技術協力局)を通じて、技術協力の要請あり。

2009年6月3日:「国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト」のM/M署名

- JICA中国事務所の小島団長(当時)と中国国家统计局国際合作司の社為群司長(当時)との間でM/M署名がなされ。3年間の技術協力事業が開始

2009年6月7日:「日中ハイレベル経済対話」で二階経済産業大臣(当時)から本事業に言及

- 二階経済産業大臣から、本事業に関して、「国際産業連関表に関する統計支援に関して、協力を推進していく」との発言あり。

### 3. 日中国際産業連関表作成の意義・目的

#### □ 作成の意義・目的

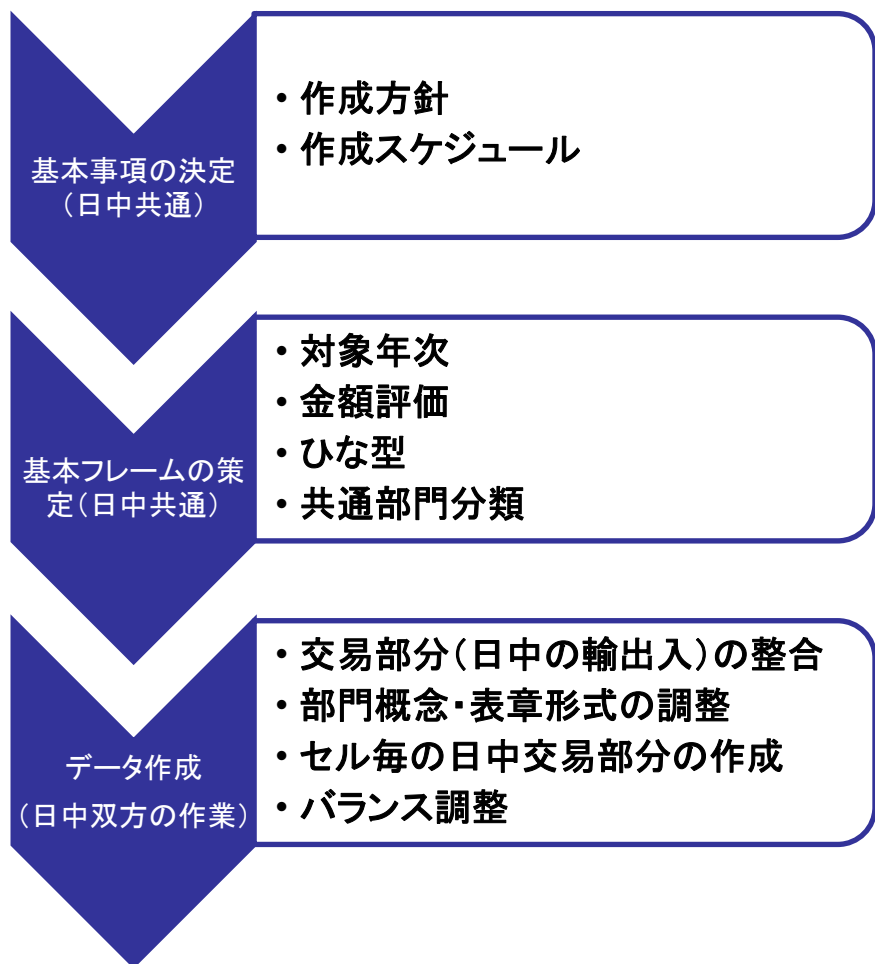
日中貿易が両国経済に与える影響は、無視できないほどに大きなものであり、貿易政策あるいは国内の経済政策を考えるうえでも、日中貿易構造の現状とそれらが両国内に与える影響の詳細を把握することは極めて重要であり、日中間の貿易構造と経済波及効果の大きさの把握を可能にした日中国際産業連関表の作成は極めて有用なツールとなる。

	作成・分析の視点	作成の意義
1	日中間の貿易が日本および中国経済に与えるインパクトを分析	日本の費目別最終需要額のうち中国産財が占める割合は何パーセントなのか、中国への輸出によって日本国内でいずれの部門にどの程度の生産や雇用が誘発されているのか、といった点を明らかにしたうえで、両国経済の関係について議論を行う必要あり
2	多様化・複雑化する製造業企業の国際分業構造を把握	生産工程ごとの国際分業を基礎とした中間財貿易の増加は、貿易額を飛躍的に増大させる要因の1つになっている。近年の急激な貿易額増加のメカニズムを明らかにするためには、こうした複雑な国際分業構造の実態を把握する必要あり
3	関税をはじめとする貿易政策の効果に関する分析	日本では、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加問題が最も重要な経済的・政治的論点の1つとなっており、一方でASEANでは、中国や日本も含めたASEAN+6によるアジア地域の広域自由貿易圏の構築に向けた議論が開始。アジア地域の自由貿易圏形成に関する政策的な決定を行う際にも、極めて重要
4	エネルギー・環境問題に対する分析	より一層エネルギー・環境問題の社会的重要性が増すことを考えれば、エネルギー投入表やCO2排出表を含めた日中国際産業連関表を作成し分析することの意義は大きい

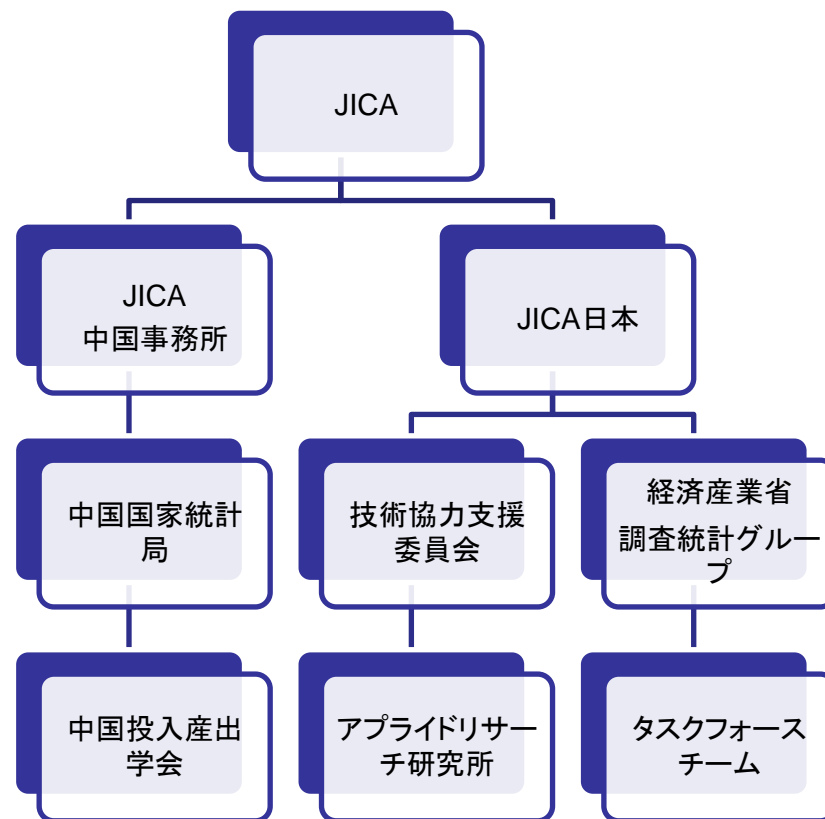
将来的に多時点にわたる日中国際産業連関表を整備することができれば、構造変化に関する分析や一般均衡モデルの構築など、分析の幅は飛躍的に広がることになる。

# 4. 日中国際産業連関表の作成プロセス・体制

## □ 作成プロセス



## □ 組織体制



## □作成基本方針

作成基本方針とは、2007年日中表を作成するうえで、日中間で共通認識を確保するため、作成事業に係る基本的事項を定めたもの。

日中表の作成にあたって、以下の基本的事項を日中間で検討・合意のうえ、作成作業に入る。

- ① 日中国際産業関連表作成の意義
- ② 実施体制
- ③ 作成する表の形式
- ④ 作成プロセス
- ⑤ 主な検討事項
- ⑥ 作成スケジュール
- ⑦ 結果の公表(ワークショップの開催)
- ⑧ マスタープランの作成(日中表作成基本計画)



# 4-1. 作成方針、作成スケジュール

## □ 作成スケジュール

2007年(平成19年)日中国際産業連関表作成スケジュール

年度	2009年(平成21年)度				2010年(平成22年)度				2011年(平成23年)度			
	1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四
主要事項	M/M署名 ◎								ワークショップ開催 ◎			
会議		●	★	●	★	●	★	●	●	●	★	●
作成作業	<p>←→</p> <p>基本方針の作成・協議・確定(日中共通)</p> <p>① 事業の実施体制 ② 表の基本フレームの決定 ③ 作成上の重点事項及び検討の進め方</p> <p>←→ 共通部門分類の作成・確定 →</p> <p>① 共通部門分類作成の原則 (日中共通) ② 共通部門分類別の概念・定義・範囲等の検討 ③ 課題の検討・とりまとめ</p> <p>←→ 日中間の交易部分の整合性 →</p> <p>(日中共通)</p> <p>① 共通部門分類と貿易統計HS分類対応表による品目範囲の整合性・妥当性の検討 ② 乖離部門のチェック、原因究明</p> <p>←→ 部門概念・表章形式の検討・調整 →</p> <p>(日中双方)</p> <p>① 部門分割 ② 概念調整 ③ 日中双方の仮設部門の表章形式の調整</p>				<p>←→ 輸入表・日中交易部分の作成(日中双方) →</p> <p>① 輸入表の作成 ② 国産品表の作成 ③ 国際運賃・保険料率の推計</p>				<p>←→ 日中交易部分の作成 →</p> <p>④ 日中交易部分の作成 ⑤ 輸入税ベクトルの作成 ⑥ 対ROW輸入表の作成</p> <p>○ 日中表の日中双方の部分完成</p> <p>←→ ○(最終版完成) → 日本部分と中国部分の接合及びバランス調整</p> <p>←→ 日中表を利用した分析 →</p> <p>◎ 日中表公表</p>			

## 4-2. 基本フレームの策定

### □ 日中国際産業連関表の基本フレーム

		中間需要		最終需要						生産額
				日本			中国			
		日本の生産活動	中国の生産活動	日本国内最終需要	ROWへの輸出		中国国内最終需要	ROWへの輸出		
輸出	調整項目				輸出	調整項目				
中間投入	日本の生産物		交易部分 (日→中)				交易部分 (日→中)			
	中国の生産物	交易部分 (中→日)		交易部分 (中→日)						
	国際運賃・保険料									
	ROWからの輸入品									
	輸入税									
粗付加価値										
国内生産額										

	の部分はゼロデータ
	の部分は日本のIO表から加工
	の部分は中国のIO表から加工

# 4-2. 基本フレームの策定

## 日中国際産業連関表の基本フレーム

日本表のひな型

供給側		中間需要			最終需要		(控除)輸入		国内生産額
		日本の生産活動			輸出		中国から	ROWから	
		日本国内最終需要	中国向け	ROW向け					
中間投入	日本の生産物								
	粗付加価値								
		国内生産額							

中国表のひな型

供給側		中間需要			最終需要		(控除)輸入		国内生産額
		中国の生産活動			輸出		日本から	ROWから	
		中国国内最終需要	日本向け	ROW向け					
中間投入	中国の生産物								
	粗付加価値								
		国内生産額							

日・中二国間国際産業連関表のひな型

供給側		中間需要		最終需要				国内生産額
		日本の生産活動	中国の生産活動	日本		中国		
				日本国内最終需要	ROWへの輸出	中国国内最終需要	ROWへの輸出	
中間投入	日本の生産物							
	中国の生産物							
	国際運賃・保険料							
	ROWからの輸入品							
	輸入税							
		粗付加価値						
		国内生産額						

の部分は、日・中の交易部分

の部分は、ゼロデータ

## 4-3. 対象年次及び金額評価

### □ 日・中国際産業連関表の基本フレーム

項目	日・中表	日本表	中国表
対象年次及び使用表	2007年(平成19年)を対象	2007年(平成19年)延長表	2007年(平成19年)基本表
金額評価	ドル評価	円評価	元評価
共通部門分類	77部門、30部門	行515×列403	行・列135部門
部門概念・表章形式の調整	右欄参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>•列部門分割</li> <li>•家計外消費支出部門の内生化</li> <li>•事務用品部門のばらし</li> <li>•企業内研究開発部門のばらし</li> <li>•屑・副産物部門の加工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•自動車部門を完成車と部品に分割</li> <li>•来料加工貿易の処理</li> <li>•観光業の表章形式の調整</li> </ul>

### □ 日中共通部門分類作成の原則

- アクティビティ(商品)分類を原則採用
- 国際標準産業分類に準拠
- 貿易統計のHS分類との整合
- 日本と中国の既存IO部門分類を考慮
- 研究分析のニーズを考慮

### □ 日本IO表と中国IO表の部門分類作成根拠の相違点

	相違点	内容
1	分類根拠の相違	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の2007年IO表の部門分類は2002年「国民経済産業分類」(2002年)を根拠としているのに対し、日本の2007年延長表は「日本標準産業分類」(1993年改定)を基に作成</li> <li>・中国の「国民経済産業分類」(2002年)は、20の分野、95の大分類、396の中分類、913の小分類が設定。日本の「日本標準産業分類」(1993年改定)は、14の大分類、99の中分類、463の小分類、1324の細分類が設定</li> </ul>
2	部門数(基本分類)に大きな差異	中国の2007年IO表の部門数は行・列135部門に対し、日本の2007年延長表は行部門515、列部門403と中国に比べはるかに詳細
3	仮設部門の設定に相違	中国の2007年IO表は「廃品廃材」部門を仮設部門に設定しているのに対し、日本の2007年延長表では内生部門として「事務用品」、「鉄屑」、「非鉄金属屑」、「古紙」部門、また最終需要及び粗付加価値部門に「家計外消費支出」が仮設部門として設定

# 4-4. 共通部門分類の作成

## □ 内生部門①

2007年日中国際産業連関表 日中共通部門分類(77部門分類→30部門分類)(日本語版、中国語版)

日本語正式名称 77部門分類		中文正式名称 77个部门分类		日本語正式名称 30部門分類		中文正式名称 30个部门分类	
001	農業	农产品	A01	農林業	农林牧产品		
002	畜産	畜产品					
003	農業サービス	农林牧渔服务					
004	林業	林产品					
005	漁業	渔产品					
006	金属鉱物	金属矿	A02	漁業	渔产品		
007	非金属鉱物	非金属矿物					
008	石炭	煤炭					
009	原油・天然ガス	原油和天然气					
010	肉製品	肉制品	A03	鉱業	矿产品		
011	乳製品	乳制品					
012	精穀・製粉	谷物磨制					
013	精製糖	精制糖					
014	植物油脂	植物油脂					
015	調味料	调味料					
016	簡易調理食品	方便食品					
017	酒類	酒类					
018	その他の飲食料品	其他饮料食品					
019	飼料	饲料					
020	たばこ	烟草					
021	繊維製品	纺织及服装制品	A04	食料品	食品		
022	製材・木製品	木材和木制品	A05	繊維・衣服・革製品(1/2)	纤维、衣服和皮革制品(1/2)		
023	家具・装備品	家具和安装品					
024	紙・紙製品・印刷(含、情報記録物)	纸、印刷和记录媒介复制					
			A06	製材・木製品・紙・印刷	木材、木制品、纸张和印刷品		

# 4-4. 共通部門分類の作成

## □ 内生部門②

日本語正式名称 77部門分類		中文正式名称 77个部门分类		日本語正式名称 30部門分類		中文正式名称 30个部门分类	
025	肥料	肥料		A07	化学製品 (1/2)	化学制品 (1/2)	
026	その他の化学製品	其他化学制品					
027	プラスチック・ゴム製品	塑料和橡胶制品		A08	プラスチック・ゴム製品	塑料和橡胶制品	
028	合成樹脂・合成ゴム	合成树脂和合成橡胶		A07	化学製品 (2/2)	化学制品 (2/2)	
029	化学繊維	化学纤维					
030	塗料・印刷インキ	涂料和油墨					
031	農薬	农药					
032	石油精製・核燃料	石油精炼和核燃料					
033	石炭製品	焦炭及副产品		A09	石油・石炭製品	石油和煤炭制品	
034	毛皮・革製品	毛皮和皮革制品		A05	繊維・衣服・革製品 (2/2)	纤维、衣服和皮革制品 (2/2)	
035	窯業・土石製品	非金属矿物制品		A10	窯業・土石製品	非金属矿物制品	
036	鉄鋼	钢铁		A11	鉄鋼・非鉄・金属製品	钢铁、有色金属和金属制品	
037	非鉄金属	有色金属					
038	金属製品	金属制品					
039	一般機械	通用专用设备		A12	一般機械	通用专用设备	
040	民生用電子機器・通信機械	家用电子设备和通信设备		A13	民生用電子機器・通信機械	家用电子设备和通信设备	
041	民生用電気機器・民生用機器	家用电力及非电力器具		A14	民生用電気機器・民生用機器	家用电力及非电力器具	
042	半導体・集積回路・その他の電子部品	电子元器件		A15	半導体・集積回路・その他の電子部品	电子元器件	
043	産業用電気機器・その他の電気機器	非家用电气机械及器材		A16	産業用電気機器・その他の電気機器	非家用电气机械及器材	
044	電子計算機・同付属装置	电子计算机及附件		A17	電子計算機・同付属装置	电子计算机及附件	
045	自動車	汽车		A18	自動車	汽车	
046	自動車部品	汽车零部件		A19	自動車部品	汽车零部件	
047	船舶	船舶		A20	その他輸送機械	其他运输机械	
048	鉄道車両	铁道车辆					
049	その他の輸送機械	其他运输设备					

# 4-4. 共通部門分類の作成

## □ 内生部門③

日本語正式名称 77部門分類		中文正式名称 77部门分类	日本語正式名称 30部門分類		中文正式名称 30部门分类
050	事務用機械・カメラ	文化办公用机械设备	A21	精密機械	精密机械
051	計測器・測定器・時計	仪器仪表			
052	玩具・運動用品・楽器	文教体育用品	A22	その他製造業(含、再生資源)	其他制品(含再生资源)
053	その他の製造工業製品	工艺品及其它制品			
054	再生資源回収・加工処理	再生资源回收、加工处理			
055	建設	建筑	A23	建設	建筑
056	電力・熱供給業	电力和热力供应	A24	電力・ガス・水道	电力、燃气和水
057	ガス	燃气			
058	水道	水			
059	商業	批发零售	A25	商業	批发零售
060	金融・保険	金融	A26	金融・保険・不動産	金融、保险和房地产
061	不動産	房地产			
062	運輸	运输	A27	運輸	运输
063	旅行業	旅游	A28	サービス(1/2)	服务(1/2)
064	物品賃貸業	租赁			
065	その他の対事業所サービス	商务服务			
066	郵便	邮政			
067	通信・放送	电信及其他信息传输			
068	情報サービス	计算机服务和软件	A29	公務・公共サービス	公共管理及其他公共服务
069	公務・公共サービス	公共管理及其他公共服务			
070	教育	教育	A28	サービス(2/2)	服务(2/2)
071	研究	科学研究及科技交流推广			
072	医療・保健・社会保障・介護	卫生、社会保障和福利			
073	出版・文化・娯楽サービス	文化、体育和娱乐			
074	飲食店	餐饮			
075	ホテル・宿泊業	住宿			
076	その他の対個人サービス	居民服务和其他服务			
077	分類不明	分类不明			



## 4-4. 共通部門分類の作成

### □ 付加価値部門、最終需要部門

2007年日中国際産業連関表用日中共通部門分類（付加価値部門）  
（77部門、30部門共通）

	日本語正式名称	中国語正式名称	英語正式名称
100	中間投入計	中间投入合计	Total Intermediate Inputs
101	雇用者所得	劳动者报酬	Compensation of Employees
102	営業余剰	营业盈余	Operating Surplus
103	資本減耗引当	固定资产折旧	Depreciation of Fixed Assets
104	間接税(控除、補助金)	生产税净额	Net Taxes on Production
500	粗付加価値計	增加值合计	Total Value Added
700	国内生産額	总投入	Total Inputs

2007年日中国際産業連関表用日中共通部門分類（最終需要部門）  
（77部門、30部門共通）

	日本語正式名称	中国語正式名称	英語正式名称
100	中間需要計	中间使用小计	Total Intermediate Demand
101	民間消費支出	居民消费	Household Consumption Expenditure
102	政府消費支出	政府消费	Government Consumption Expenditure
103	固定資本形成	固定资本形成总额	Gross Fixed Capital Formation
104	在庫純増	存货增加	Changes in Inventories
105	国内最終需要計	国内最终使用小计	Domestic Total of Final Demand
106	ROW輸出	出口	Exports
107	調整項目	调整项	Adjustment category
108	其他(error)	其他	Errors
200	最終需要計	最终使用合计	Total Final Demand
500	最終需要合計	最终使用总计	Total Amount of Final Demand
700	国内生産額	总产出	Gross Output

	輸入	进口	Imports
--	----	----	---------

### □日中共通部門分類(一次案)とHS分類対応表による整合性の検証

HS分類(国際統一商品分類)は、関税率表及び輸出入統計品目表を統一分類のもとに各国比較できるものであり、6桁分類で整合がとれている。

ただし、各国の実情に応じて更に細分した分類体系が整備されており、日本では9桁分類、中国は8桁分類を採用。このレベルで日中両国のIO部門分類にHS分類を対応させ、さらに共通部門分類との対応関係表を作成して、データの比較・検討を行った。



### □貿易不突合のチェック



### □貿易不突合の原因究明

- 特定のHSについて日中間でコンバータの対応が取れていないケース
- 特定のHSについて日中間で計上金額が異なるケース



### □投入・産出構造等の観点から検討



### □日中共通部門分類(最終案)の確定

## 貿易不突合の原因究明

### 特定のHSについて日中間でコンバータの対応が取れていないケース

(日本の中国からの輸入) (金額単位:千ドル)

日本HS	共通部門分類	日本 対中輸入額
732690010 鉄鋼製のエンドレスコンベヤベルト(巻いた未完成のコンベヤベルトで両端にリベットの穴を有するものを含む。)	038 金属製品	169
732690090 その他の鉄鋼製品(その他のもの)	036 鉄鋼	643,506

(中国の日本への輸出)

中国HS	共通部門分類	中国 対日本出口
73269010 其他工业用钢铁制品	038 金属製品	85,174
73269090 未列名钢铁制品	038 金属製品	233,801

### 特定のHSについて日中間で計上金額が異なるケース

(中国の日本からの輸入) (金額単位:千ドル)

HS854231	対日輸入額
85423100 处理器及控制器	9,445,533

(日本の中国への輸出)

HS854231	対中輸出額
854231100 プロセッサ及びコントローラ(実装していないもの)	591,322
854231910 ハイブリッド集積回路のプロセッサ及びコントローラ(実装したもの)	651,671
854231991 MPU(マイクロプロセッサ)(実装したもの)	758,723
854231992 MCU(マイクロコントローラ)(実装したもの)	316,988
854231993 DSP(デジタルシグナルプロセッサ)(実装したもの)	115,707
854231999 その他のプロセッサ及びコントローラ(実装したもの)	1,355,066
854231010 プロセッサ及びコントローラ(実装していないもの)	
854231020 ハイブリッド集積回路のプロセッサ及びコントローラ(実装したもの)	
854231031 MPU(マイクロプロセッサ)(実装したもの)	
854231032 MCU(マイクロコントローラ)(実装したもの)	
854231033 DSP(デジタルシグナルプロセッサ)(実装したもの)	
854231039 その他のプロセッサ及びコントローラ(実装したもの)	
total	3,789,476

日中の計上金額の乖離	5,656,057
------------	-----------

### □ 部門概念・表章形式の調整

#### 日本表

- ◆ 列部門分割
- ◆ 家計外消費支出部門の内生化
- ◆ 事務用品部門のばらし
- ◆ 企業内研究開発部門のばらし
- ◆ 屑・副産物部門の加工

#### 中国表

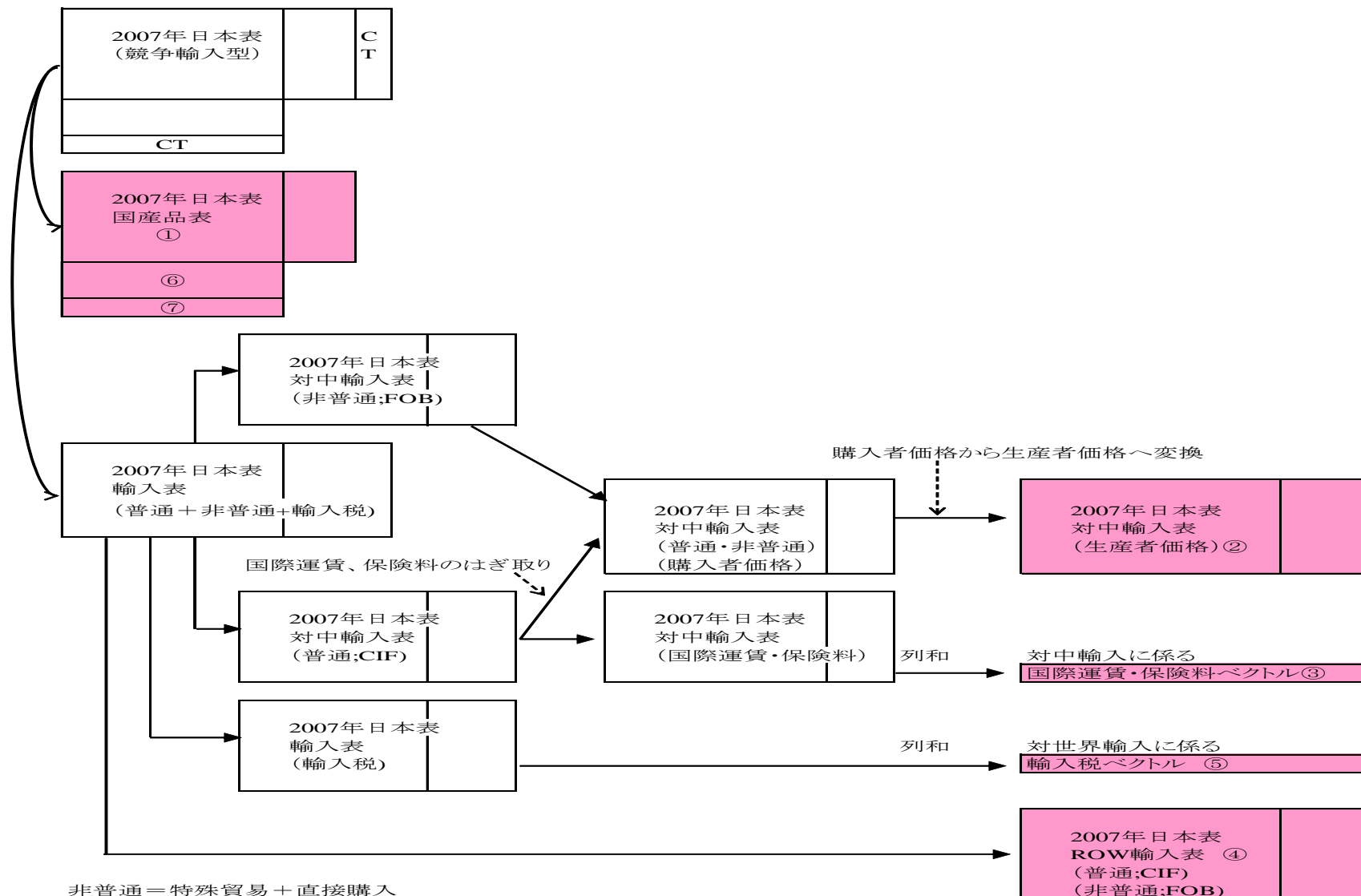
- ◆ 自動車部門を完成車と部品に分割
- ◆ 来料加工貿易の処理
- ◆ 観光業の表章形式の調整

### □ 調整をしなかった部門

- |         |             |
|---------|-------------|
| ◆ 不動産部門 | ◆ 帰属利子の取り扱い |
| ◆ 機械修理  | ◆ 帰属家賃の取り扱い |

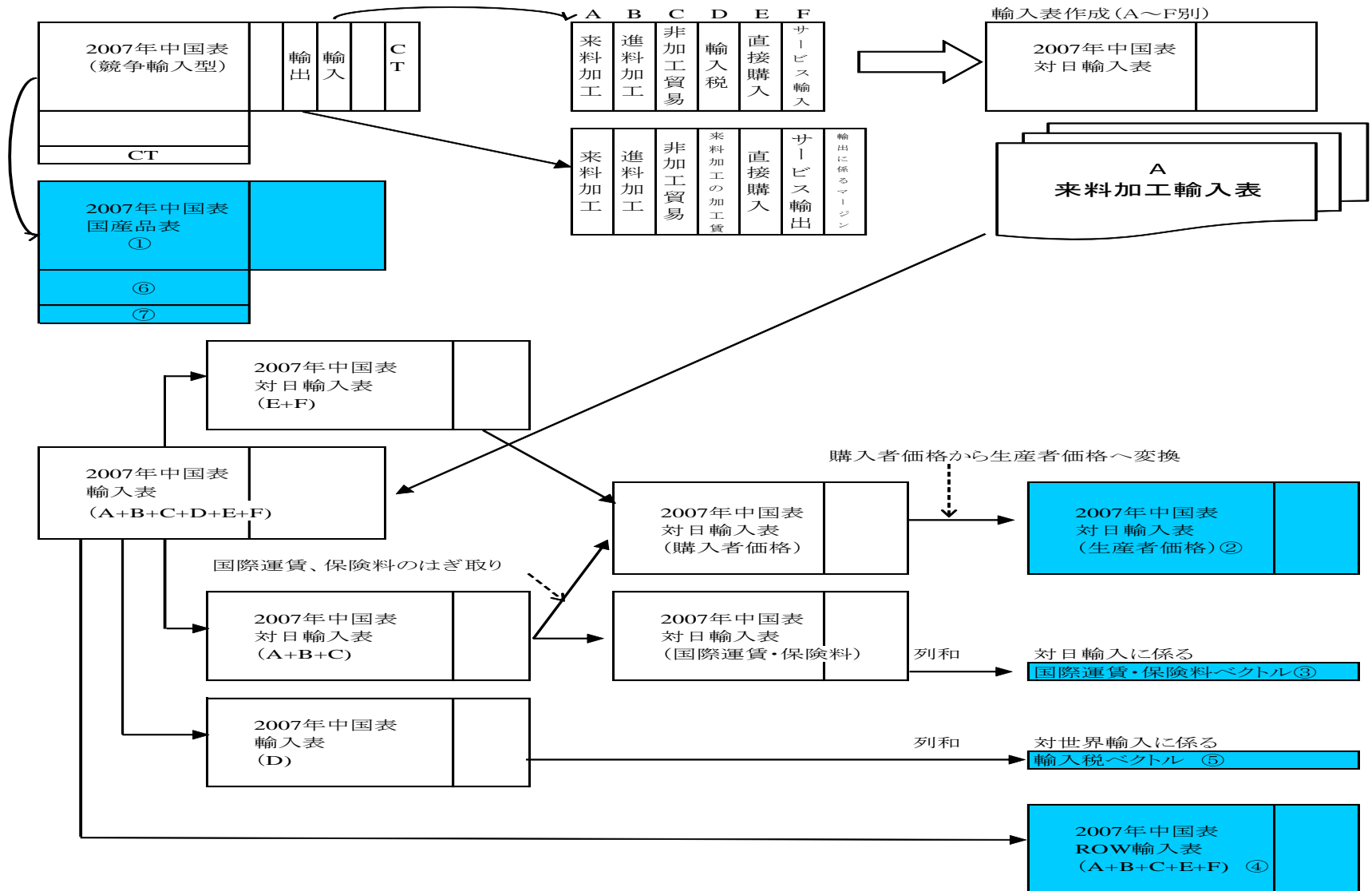
# 4-7. セル毎の日中交易部分の作成

## □日本表のばらしのイメージ



# 4-7. セル毎の日中交易部分の作成

## 中国表のばらしのイメージ



## □ バランス調整

日中国際産業連関表におけるバランス調整について

		中間需要		最終需要					生産額
				日本		中国			
		日本の生産活動	中国の生産活動	日本国内最終需要	ROWへの輸出		中国国内最終需要	ROWへの輸出	
輸出	調整項目				輸出	調整項目			
中間投入	日本の生産物	①	交易部分 (日→中)	①	①	斜線	交易部分 (日→中)	斜線	斜線
	中国の生産物	交易部分 (中→日) ②		交易部分 (中→日) ②	斜線	斜線		斜線	斜線
	国際運賃・保険料	③		③	斜線	斜線		斜線	斜線
	ROWからの輸入品	④		④	斜線	斜線		斜線	斜線
	輸入税	⑤		⑤	斜線	斜線		斜線	斜線
	粗付加価値	⑥							
	国内生産額	⑦							

日本表における中国への輸出と、中国表における日本からの輸入の不突合を吸収する部分

中国表における日本への輸出と、日本表における中国からの輸入の不突合を吸収する部分

- の部分はゼロデータ
- の部分は日本のIO表から加工
- の部分は中国のIO表から加工
- 斜線部分は日中の貿易不突合を吸収する部分

# 5. 日中国際産業連関表の作成作業について

## □プロジェクトの進め方

基本的スタンス	概要
言葉の問題	<ul style="list-style-type: none"><li>•本邦研修、専門家派遣は、日本語と中国語を利用</li><li>•英語では、両国の言葉を英語に翻訳する課程で理解度に大きな相違が生じる可能性大。</li><li>•中国語で実施する場合でも統計専門用語を理解した通訳の配置・役割は大きく、専門用語を理解する通訳の介在なくしてプロジェクトは成立しなかった。</li></ul>
技術 <b>協力</b> のスキーム	<ul style="list-style-type: none"><li>•日中表を作成することと同時に、日中の専門家を育成する観点から、日中両国を双方が両国の統計等を理解するために行き来するスキームの構築を図った。</li><li>•本邦研修及び専門家派遣時も、双方向に自由にコミュニケーション(協議)ができる場を設定し技術<b>協力</b>を行った。</li></ul>
日中双方の統計整備に関する課題の抽出・発見	<ul style="list-style-type: none"><li>•日中双方で、日中表を作成するうえで必要な自国の産業連関表の作成方法、推計資料、各種定義、算定方式等に関する詳細な情報交換を通じて比較を行い、これまで知り得なかった問題や課題を抽出・発見することでお互いの理解とスキルアップを図った。</li><li>•日中表の協議の進捗に応じて、協議テーマを随時アレンジし、日中表の作成に過不足ないように協議テーマを設定した。</li></ul>



ありがとうございました！